

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館を導入している公共図書館情報を更新」

コロナ禍で全国自治体の電子図書館サービス導入数が大幅に増加。全国の272自治体(15.2%)で電子図書館サービスを導入(2022年1月1日現在)。

・(一社)電子出版制作・流通協議会(以下、電流協)では、2018年より、公共図書館の電子図書館(電子書籍貸出サービス)(以下、電子図書館サービス)数を、電流協電子図書館・コンテンツ教育利用部会にて集計し公表しています。

・2022年1月1日現在の集計は、電子図書館サービスを導入している自治体は272自治体、電子図書館数265館※1となり、前年(2021年1月1日)の143自治体139電子図書館から大幅な増加となりました。

・電子図書館サービスを実施している自治体の比率は全自治体数1,788(都道府県・政令市・東京都特別区・市町村合計)と比較すると15.2%(前年比+7.2%)となりました。

・日本図書館協議会が公表している図書館(施設)数3,306館※2(2020年)に対する、電子図書館サービスを実施している自治体の図書館数は917館となり、27.7%の普及率となっています。

※1 ※電子図書館導入自治体数(272)と、電子図書館数(265)の差分は、自治体広域連携での電子図書館の実施(播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館(4市町合同運営)、きくち圏域電子図書館(2市町合同運営)、たまな圏域電子図書館(1市、3町合同運営)によります)

※2 『日本の図書館 統計と名簿』(日本図書館協会刊行)2020年参照

http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/pub_shukei2020.pdf

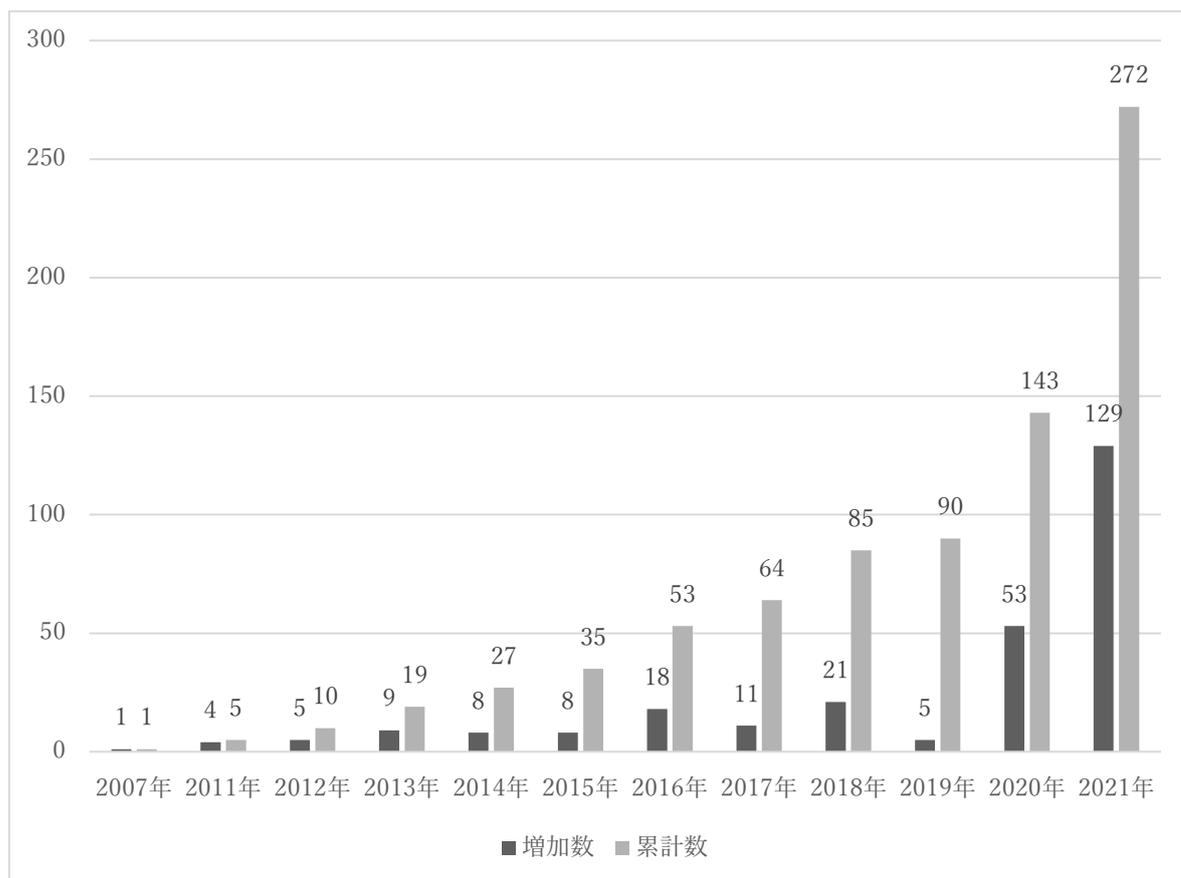
(1) 公共図書館、電子図書館(電子書籍貸出サービス)導入数(自治体基準)について
一般社団法人電子出版制作・流通協議会(以下、電流協)は2022年1月24日、電子図書館(電子書籍貸出サービス)(以下、電子図書館サービス)を2022年1月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

2022年1月1日時点で電子図書館を実施しているのは272自治体265電子図書館となり、全国の都道府県・基礎自治体合計、1,788のうち、15.2%が「電子図書館サービス」を導入しています。

四半期の増加数は前回発表した2021年10月1日以降、14自治体14電子図書館が増加しました。

(グラフ・表参照)

■電子図書館サービスの年別増加数（年増加数・累計数）（2007年～2021年）



（※注 自治体で電子図書館サービスを終了したものは除いています）

（2）公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

2020年7月より、全国の都道府県別電子図書館サービスの導入した表を集計し公表しております。

全国的に、公共図書館における電子図書館サービスの導入が増加しており、導入比率が30%を超えた都道府県は、山口県（40.0%）、大阪府（38.6%）、兵庫県（35.7%）、東京都（34.9%）、広島県（33.3%）、大分県（31.6%）、埼玉県（31.3%）、栃木県（30.8%）、奈良県（30.0%）が3割以上の自治体で導入されています。

一方、電子図書館サービスの導入がない県は6県（秋田県、福井県、鳥取県、岡山県、佐賀県、鹿児島県）となっています（表参照）。

■都道府県別 電子図書館導入自治体数（自治体導入率順）

導入率順 位	都道府県	電子図書館サービス実施 自治体数	都道府県内自治体数 (都道府県含む)	自治体導入率
1	山口県	8	20	40.0%
2	大阪府	17	44	38.6%
3	兵庫県	15	42	35.7%
4	東京都	22	63	34.9%
5	広島県	8	24	33.3%
6	大分県	6	19	31.6%
7	埼玉県	20	64	31.3%
8	栃木県	8	26	30.8%
9	奈良県	12	40	30.0%
10	茨城県	13	45	28.9%
11	神奈川県	9	34	26.5%
12	千葉県	14	55	25.5%
13	愛知県	14	55	25.5%
14	福岡県	15	61	24.6%
15	愛媛県	5	21	23.8%
16	沖縄県	9	42	21.4%
17	石川県	4	20	20.0%
18	熊本県	9	46	19.6%
19	富山県	3	16	18.8%
20	静岡県	6	36	16.7%
21	香川県	3	18	16.7%
22	岐阜県	6	43	14.0%
23	長崎県	3	22	13.6%
24	徳島県	3	25	12.0%
25	滋賀県	2	20	10.0%
26	和歌山県	3	31	9.7%
27	岩手県	3	34	8.8%
28	群馬県	3	36	8.3%
29	山梨県	2	28	7.1%
30	三重県	2	30	6.7%
31	北海道	11	180	6.1%
32	宮城県	2	36	5.6%
33	福島県	3	60	5.0%
34	島根県	1	20	5.0%
35	青森県	2	41	4.9%
36	京都府	1	27	3.7%
37	宮崎県	1	27	3.7%
38	新潟県	1	31	3.2%
39	高知県	1	35	2.9%
40	山形県	1	36	2.8%
41	長野県	1	78	1.3%
	秋田県	0	26	0.0%
	福井県	0	18	0.0%
	鳥取県	0	20	0.0%
	岡山県	0	28	0.0%
	佐賀県	0	21	0.0%
	鹿児島県	0	44	0.0%
	計	272	1,788	15.2%

(3) 図書館施設を持たない自治体での電子図書館サービスの実施について

日本図書館協議会が公表している図書館（施設）数 3,306 館（2020 年）に対する、電子図書館サービスを実施している自治体の図書館数は 917 館となり、27.7%の普及率となっています。一方、図書館施設を持たない自治体で電子図書館サービスを導入している自治体も 9 自治体となりました。

■図書館施設を持たず、電子図書館を持っている自治体 8 自治体（電子図書館導入順）

北海道 天塩町（天塩町電子図書館）

岩手県 矢巾町（やはばく電子図書センター）

神奈川県 山北町（山北町電子図書館）

埼玉県 神川町（神川町電子図書館）

千葉県 長柄町（長柄町電子図書館）

熊本県 南阿蘇村（南阿蘇村電子図書館）

熊本県 玉東町（たまな圏域電子図書館 広域電子図書館）

熊本県 和泉町（たまな圏域電子図書館 広域電子図書館）

※沖縄県 久米島町（久米島町電子図書館）は「電子図書館サービス導入時（2018 年 11 月）は図書館施設がありませんでしたが、2020 年 10 月に久米島町複合型防災・地域交流センター『ほんのもり』がオープンしました。また、茨城県桜川市については図書館施設を加えてあります。

(4) 「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2021」発行について

電子出版制作・流通協議会では、2021 年 6 月から 8 月にかけて、全国の公共図書館に「公共図書館電子図書館アンケート調査」を実施いたしました。また、今年は電子書籍貸出サービスを導入している学校（小中高等）に「学校における電子書籍サービスアンケート」を実施しました。

本調査の詳細は、『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2021』（発売：株式会社樹村房）として発行し、12 月 10 日より全国の書店、ネット書店で発売いたします。

書名『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2021』

編 著：植村八潮・野口武悟・長谷川智信・電子出版制作・流通協議会

発 行：一般社団法人電子出版制作・流通協議会

発行日：2021 年 12 月 10 日、ISBN：978-4-88367-359-9

発 売：株式会社樹村房、価 格：定価 3,520 円（定価 3,200+税）

(5) 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は 2018 年 7 月分から、年 4 回（1、4、7、10 月）の各 1 日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスにお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川